

投資情報ウィークリー

2016年8月29日号
調査情報部

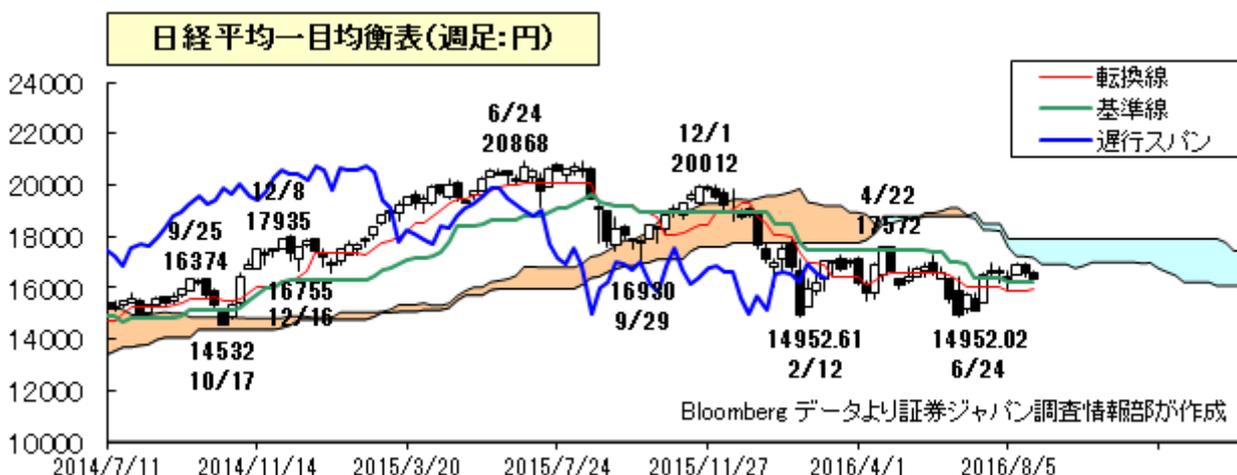
今週の見通し

先週の東京市場はもみ合いの後、弱含みとなった。手掛かり材料難のなか、週末のFRB議長講演を控えて、様子見ムードが広がった。日銀のETF買いへの期待が引き続き下支えとなったものの、為替市場動向をにらみながら小動きに終始し、売買代金も低調に推移した。また、週末は指数イベントの影響からか、軟調となった。物色は業績好調銘柄に底堅さが見られたほか、自社株買いなど個別材料に敏感な動きとなった。米国市場もFRB議長講演を控えて、模様眺めとなる中、原油価格動向にも左右される展開となった。為替市場でドル円は、1ドル100円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円も1ユーロ113円台でもみ合いが続いた。

今週の東京市場は、FRB議長講演を受けた米国市場の動き次第で、やや値動きの荒い展開となる可能性がある。ただ、突っ込み局面では日銀のETF買いが下支えとなる一方、急騰局面では戻り待ちの売りが上値を抑えよう。また、内外の経済指標や要人発言等による為替市場の動きにも影響されよう。物色は、個別材料銘柄への関心が引き続き強いものの、海外株高となれば、主力銘柄に物色の矛先が向かおう。米国市場も、米利上げ時期を巡る思惑に左右されやすく、神経質な展開となろう。為替市場は、米長期金利動向にらみの動きとなり、ドル円は1ドル100円を挟んだ動きとなろう。ユーロ円は112円台を中心にレンジ相場となろう。

今週、国内では8月30日(火)に7月の労働力調査、家計調査、31日(水)に7月の鉱工業生産、9月1日(木)に4-6月期の法人企業統計が発表される。一方、海外では8月29日(月)に7月の米個人所得、9月1日に8月の中国製造業PMI、米ISM製造業景況指数、米新車販売、2日(金)に8月の米雇用統計、7月の貿易収支が発表されるほか、9月4日(日)から5日(月)までG20首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は先週、25日線を挟んでもみ合いとなっていたが、週末には日足一目均衡表の基準線(16432円:26日現在)を割り込んで、8日に空けた窓(16355円)を埋め、75日線(16339円:同)も一時下回った。当面の下値めどは週足一目均衡表の基準線(16262円:同)や転換線(16013円:同)、8月4日安値(15921円)などとなろう。一方、上値は12日高値(16943円)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(今週16945円へ低下)、200日線(17109円:同)が意識されよう。なお、22日には日足一目均衡表の抵抗帯のねじれが示現することから、トレンドの変化には注意が必要か。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/26 15:04

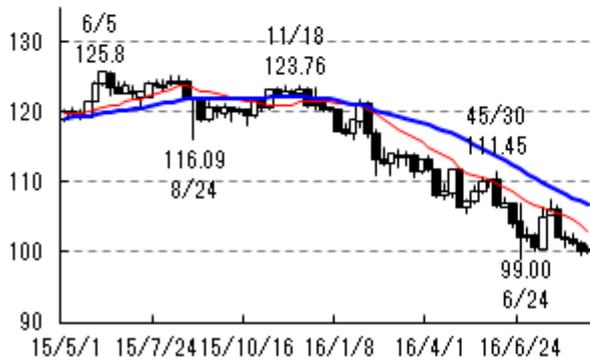
日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



英国ポンド・ドル (週足:ドル)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

東証1部市場の今期予想ベースの加重平均配当利回りは、8月26日時点で2.2%台の水準にある。一方、個別銘柄では、商社、金融などの業種を中心に3%を超える銘柄が多数存在しており、中には4%以上の銘柄も散見される。下表には9月末時点の保有で配当が得られる中間配当を実施予定の3月期決算銘柄で、配当利回りが3%以上の主な銘柄を選別した。業績堅調な銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で中間配当実施予定の主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	中間期予想1株 当たり配当(円)	通期予想1株当 たり配当(円)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7201 日産自	982.5	7.5	0.90	4.88	-7.2	24	48	-0.96	-3.24
8219 青山商	3435	14.4	0.80	4.80	3.5	50	165	-5.73	-11.77
8001 伊藤忠	1191	5.3	0.90	4.61	43.5	27.5	55	-4.05	-9.78
8053 住友商	1095	10.5	0.66	4.56	21.3	25	50	3.69	-0.82
8411 みずほFG	169.1	7.1	0.53	4.43	-18.8	3.75	7.5	5.09	1.92
8316 三井住友FG	3412	6.6	0.53	4.39	3.5	75	150	6.49	2.25
8586 日立キャピ	2009	7.1	0.72	4.28	0.7	43	86	-2.29	-10.48
5020 JX	377.3	7.5	0.66	4.24	-	8	16	-4.21	-10.52
9832 オートバックス	1424	20.6	0.93	4.21	14.4	30	60	-4.12	-14.74
8308 リソなHD	454.7	6.9	0.64	4.17	-12.6	9.5	19	12.13	11.99
6417 SANKYO	3615	26.3	0.86	4.14	-15.9	75	150	-5.04	-9.53
7182 ゆうちょ銀	1212	15.1	0.39	4.12	-12.9	25	50	-1.01	-5.72
8601 大和	583.8	9.8	0.84	4.11	-9.2	12	24	0.77	-6.50
9504 中国電	1238	24.9	0.74	4.03	-3.1	25	50	-3.50	-9.64
6113 アマダHD	1049	13.9	0.98	4.00	-5.0	24	42	-3.10	-4.77
4502 武田	4541	40.3	1.96	3.96	9.9	90	180	1.34	-6.08
8002 丸紅	501.7	6.6	0.72	3.78	109.8	9.5	19	3.72	-4.72
4634 洋インキHD	430	10.6	0.63	3.72	7.0	8	16	-1.46	-2.33
8031 三井物	1349	12.0	0.77	3.70	999.9	25	50	7.31	3.91
6412 平和	2197	7.2	1.06	3.64	0.7	40	80	4.38	-0.55
9744 メイテック	3305	13.6	2.64	3.63	-5.0	51.5	120	-5.74	-10.59
3738 ティーガイア	1436	8.2	3.43	3.62	-4.3	26	52	-2.24	0.03
3231 野村不HD	1660	7.4	0.71	3.61	-7.8	30	60	-6.42	-12.75
9412 スカパーJ	451	10.3	0.68	3.54	-14.6	8	16	-2.73	-16.09
7966 リンテック	1895	10.1	0.81	3.48	10.7	33	66	-6.73	-8.33
8725 MS & AD	2885	9.4	0.70	3.46	-2.3	50	100	2.03	-1.49
4185 JSR	1446	13.2	0.95	3.45	7.0	25	50	0.20	-4.93
8306 三菱UFJ	524.1	8.3	0.46	3.43	-14.3	9	18	4.00	1.33
4902 コニカミノル	888	12.2	0.91	3.37	-5.2	15	30	7.72	-0.44
4921 ファンケル	1716	17.3	1.59	3.37	118.2	29	58	11.89	13.96
8766 東京海上	4007	11.4	0.88	3.36	-1.5	67.5	135	8.62	7.19
4061 デンカ	417	9.0	0.89	3.35	3.6	7	14	-2.34	-6.37
3863 日本紙	1810	11.6	0.51	3.31	86.9	30	60	-0.74	-6.27
2768 双日	243	7.6	0.63	3.29	19.7	4	8	-0.45	2.18
8591 オリックス	1409.5	6.4	0.79	3.26	7.3	23	46	0.40	-5.44
4005 住友化	436	8.9	1.00	3.21	-12.4	7	14	-0.75	-6.73
4676 フジHD	1243	12.4	0.45	3.21	1.9	20	40	1.54	-0.78
8848 レオパレス	685	9.7	1.25	3.21	8.5	10	22	-3.56	-1.26
4206 アイカ	2496	15.6	1.52	3.20	4.0	38	80	3.59	4.56
8078 阪和興	573	8.9	0.77	3.14	23.2	9	18	2.04	7.97
6436 アマノ	1474	12.8	1.22	3.12	-1.2	23	46	-13.35	-14.73
7912 大日印	1034	18.4	0.63	3.09	2.6	16	32	-6.39	-3.75
8570 イオンFS	2202	11.8	1.50	3.08	6.1	29	68	-2.13	-7.59
7205 日野自	1048	10.9	1.44	3.05	-17.6	16	32	-0.21	-5.08
6371 橋本手	723	10.0	0.98	3.04	-5.0	11	22	4.73	2.16
8086 ニプロ	1328	12.4	1.50	3.04	90.8	20	40.5	4.64	11.63
8604 野村	459.4	10.9	0.62	3.04	39.3	7	14	7.73	0.15
1925 ハウス	2639.5	10.5	1.48	3.03	7.0	40	80	-7.62	-11.32
7313 TSテック	2327	7.3	0.84	3.00	-8.0	35	70	-7.62	-9.58

*指標は8/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

五洋建設 (1893・東 1)

17/3期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比11.8%増の1205.3億円、営業利益が同80.3%増の74.2億円、受注高は同28.3%増の1002億円となった。完工総利益は前年同期の6.7%から9.1%に上昇し、採算改善が進んだ。個別受注高では国内土木工事は官庁工事が減少したが、民間工事が増加した。一方、国内建築では官庁工事が増加した。海外建設事業は大幅な増収増益となり、受注高も香港の大型病院建築工事の受注で大きく伸びた。中間および通期見通しは据え置かれたが、9月中間期の営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は75.7%と高く、工事採算の改善が一時的でなければ増額の可能性がある。今後も国内は国・地方の公共事業が前年を上回る補正予算の計上などで高水準を維持するとみられるほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた競技施設や関連インフラ整備などの需要拡大が見込まれる。海外では大規模港湾や空港などの社会資本整備を中心に引き続き堅調が予想される。中でもシンガポールでは二つのコンテナターミナルを一か所に集約する大型プロジェクトが進行中で、埋め立て工事など現地で多数の実績を持つ同社の受注が期待される。(大谷 正之)

株価 579円(8/26) 予PER 14.39倍 予想利回り 1.55%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.03	426,237	11,393	21.63	4.00
連 2016.03	491,564	19,408	27.3	6.00
連 2017.03予 (日経予想)	533,000	20,500	40.22	9.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

フリークアウト (6094・東マザーズ)

DSP(デマンドサイドプラットフォーム: 広告主にとって必要な広告機会だけを適正な価格で買い付け、広告効果を最大化する仕組み)が主力で、ネイティブ広告(コンテンツと親和性が高く、ユーザー体験を損なわずに広告体験できる仕組み)や DMP(データマネジメントプラットフォーム: 様々なユーザーデータを資産化し、その情報をマーケットデータとして分析・活用できる仕組み)へ展開するとともに、それらを組み合わせた広告配信サービスを手掛ける。足元では同社関連会社が LINE と共同で運用型広告(予算に応じてリアルタイムで効率よく広告を入札する手法)を展開、今後拡大が期待される。16/9期業績は売上高が前期比49.4%増の63億円、営業利益が同316.1%増の4億円を見込んでいる。第3四半期(15年10月~16年6月)の売上高は38億円(前年同期比22.6%増)、営業利益が同448.4%増の2.7億円と順調だ。なお、9月1日付で1株を2株に分割する予定。(大谷 正之)

株価 7450円(8/26) 予PER 137.5倍 予想利回り 0%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014.09	3,224	172	8.7	0.00
連 2015.09	4,217	95	10.46	0.00
連 2016.09予 (日経予想)	6,300	520	54.18	0.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ソニー (6758・東 1)

17/3 期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比 10.8%減の 1 兆 6132 億円、営業利益が同 42.0%減の 561.9 億円。ゲーム事業で PS4(プレイステーション 4)のソフトが好調だったが、円高の影響、スマホ事業での販売台数の大幅減少やソニー生命など金融分野の減収、さらに熊本地震の影響で半導体分野やデジカメ分野の減収が響いた。為替の影響を除くと、3%の減収にとどまった。営業利益はゲーム分野とスマホ分野で改善があったが、半導体分野で熊本地震に伴う減損などを計上した。17/3 期通期見通しは売上高が前期比 8.7%減の 7 兆 4000 億円(前回計画比 4000 億円減)に下方修正された一方、熊本地震からの復旧が予定より早く進んでおり、営業利益は同 2.0%増の 3000 億円で据え置かれた。為替前提は 1ドル 103 円前後(従来予想 110 円前後)、1 ユーロ 114 円前後(同 120 円前後)に修正。PS4ソフトや 4K テレビの好調に加え、スマホ分野の収益改善も進むとみられる。10 月にはバーチャルリアリティー(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーション VR」を発売するほか、中期的にはイメージセンサーの自動運転や IoT 分野への展開なども期待されよう。(大谷 正之)

株価 3331円(8/26) 予PER 52.53倍 予想利回り 0.6%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準				
連 2015. 03	8,215,880	39,729	-113.04	0.00
連 2016. 03	8,105,712	304,504	119.4	20.00
連 2017. 03予 (日経予想)	7,400,000	270,000	63.41	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

島津製作所 (7701・東 1)

17/3 期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比 2.3%減の 697.2 億円、営業利益が同 24.2%増の 45.0 億円となった。すべてのセグメントで前年同期比減収ながら、収益は改善した。主力の計測機器事業は国内が医薬・鉄鋼分野向けに液体クロマトグラフや質量分析計が好調だった。海外は円高の影響で売上げが減少したものの、中国の大学・官公庁向けやインドの製薬分野向けが健闘した。医用機器事業は国内が X 線テレビシステムなどを中心に順調だったが、海外は北米の大口案件の期ずれが影響した。産業機器事業はターボ分子ポンプが北米や韓国で半導体・液晶製造装置向けに伸びた。航空機器事業は内外とも売上げが減少した。通期見通しは据え置かれたが、営業利益の上期計画に対する進捗率は 34.6%と前年同期の 25.1%を上回っており、順調なスタートといえよう。今後も新製品の投入やアフターマーケット事業の強化に加え、ハイエンド製品の拡大やコスト削減で増収増益を目指す。

(大谷 正之)

株価 1611円(8/26) 予PER 19.79倍 予想利回り 1.24%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015. 03	314,702	28,377	62.55	13.00
連 2016. 03	342,236	34,840	81.05	18.00
連 2017. 03予 (日経予想)	350,000	34,500	81.4	20.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

8月29日(月)

特になし

8月30日(火)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

7月家計調査(8:30、総務省)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

7月自動車大手8社生産・販売・輸出

8月31日(水)

7月鉱工業生産・出荷・在庫指数(8:50、経産省)

7月自動車生産・輸出実績(13:00、自工会)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

9月1日(木)

4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)

8月新車販売(14:00、自販連)

ファミリーマート<8028>とユニーGHD<8270>が統合し「ユニー・ファミリーマートHD」発足

9月2日(金)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

<国内決算>

8月29日(月)

時間未定 <2Q>DyDo<2590>

8月31日(水)

時間未定 <2Q>ACCESS<4813>

9月1日(木)

時間未定 <1Q>伊藤園<2593>

9月2日(金)

15:00~ <2Q>三井ハイテク<6966>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

8月29日(月)

- 米 7月個人所得・消費
- 休場 英(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄記念日)

8月30日(火)

- 欧 8月ユーロ圏景況感指数(欧州委)
- 米 6月S&Pケース・シラー住宅価格
- 独 8月消費者物価
- 休場 トルコ(戦勝記念日)

8月31日(水)

- 独 8月雇用統計
- 欧 7月ユーロ圏失業率
- 欧 8月ユーロ圏消費者物価
- 米 8月ADP全米雇用報告
- 米 8月シカゴ景況指数
- 休場 マレーシア(独立記念日)

9月1日(木)

- 中 8月製造業PMI
- 中 8月財新・マークイット製造業PMI
- 米 4~6月期労働生産性・単位労働コスト改定値
- 米 8月ISM製造業景況指数
- 米 7月建設支出
- 米 8月新車販売

9月2日(金)

- 米 8月雇用統計
- 米 7月貿易収支
- 米 7月製造業出荷・在庫・受注
- 休場 ベトナム

9月4日(日)

- G20首脳会議(5日まで、中国・杭州市)

<海外決算・現地時間>

8月31日(水)

- セールス・フォース

9月1日(木)

- アンバレラ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 8 月 26 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 8 月 26 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。